

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月10日

上場会社名 株式会社 セック

上場取引所 東

 コード番号 3741 URL <http://www.sec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 逸志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 中川 美和子 TEL 03-5491-4770

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	3,122	15.9	407	2.7	441	6.7	270	7.6
25年3月期第3四半期	2,694	20.8	397	123.3	413	61.4	250	78.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	105.52	—
25年3月期第3四半期	98.04	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	4,786		4,139			86.5
25年3月期	4,829		3,975			82.3

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 4,139百万円 25年3月期 3,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	48.00	48.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,950	3.5	670	3.4	690	2.3	410	0.7	160.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	2,560,000 株	25年3月期	2,560,000 株
26年3月期3Q	255 株	25年3月期	255 株
26年3月期3Q	2,559,745 株	25年3月期3Q	2,559,745 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成25年4月から7月までの月別売上高は前年同月比で増減を繰り返していましたが、8月より4か月連続で増加となり、IT需要は回復傾向にあると推察されます。当社事業分野では、競争入札やコンペが定常化し、受注の見通しが立てにくい状況が続きましたが、オープンプラットフォーム関連と官公庁系の商談の引き合いが活発でした。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「変化先取りに注力し技術提案力で顧客基盤のさらなる強化を図る」を実践し増収増益となりました。

ビジネスフィールド(以下、ビジネスフィールドをBFと省略)別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのオープンプラットフォームに関連する商談は堅調でしたが、法人向けサービスの技術アプリケーションが減少し、売上高は255百万円(前年同期比14.8%減)となりました。ワイヤレスBFは、スマートフォンやタブレットなどの端末の開発は減少しましたが、移動体通信事業者やマルチメディア放送事業者向けのサービス系のエンベデッドソフトウェアが堅調を維持し、売上高は1,474百万円(同25.0%増)となりました。インターネットBFは、非接触型ICのエンベデッドソフトウェアは堅調でしたが、民間企業向けの技術アプリケーションが減少し、売上高は331百万円(同24.6%減)となりました。社会基盤システムBFは、官公庁系と放送局向けの技術アプリケーションに加え、交通や防衛の商談も増加し、売上高は691百万円(同134.1%増)となりました。宇宙先端システムBFは、先端技術に関わる国の研究機関向けの技術アプリケーションは堅調でしたが、宇宙関連の大型の地上系アプリケーションの開発が一段落し、売上高は257百万円(同5.7%減)となりました。また、ソリューションビジネスは、地上デジタル放送用組込みソフトウェア(製品名: airCube)の販売が減少し、売上高は112百万円(同45.5%減)となりました。

この結果、全社売上高に占める割合では、ワイヤレスBF及び社会基盤システムBFが増加し、その他のBFが低下しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,122百万円(前年同期比15.9%増)、営業利益407百万円(同2.7%増)、経常利益441百万円(同6.7%増)、四半期純利益270百万円(同7.6%増)となりました。

ビジネスフィールド(BF)別売上高

ビジネスフィールド	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	299,278	11.1	255,012	8.2
ワイヤレス	1,178,965	43.8	1,474,227	47.2
インターネット	440,323	16.3	331,813	10.6
社会基盤システム	295,378	11.0	691,364	22.1
宇宙先端システム	273,500	10.1	257,808	8.3
ソリューション	206,563	7.7	112,526	3.6
計	2,694,010	100.0	3,122,753	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ビジネスフィールド(BF)別受注状況

ビジネスフィールド	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モバイルネットワーク	214,281	66.3	69,781	45.9
ワイヤレス	1,240,397	96.0	306,407	65.8
インターネット	355,204	95.6	89,282	78.7
社会基盤システム	852,403	272.6	398,305	287.0
宇宙先端システム	292,542	92.8	131,255	127.2
ソリューション	83,366	35.9	13,813	15.1
計	3,038,197	106.7	1,008,845	94.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前事業年度末に比べ43百万円減少し、4,786百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加443百万円、受取手形及び売掛金の減少255百万円などによる流動資産の増加172百万円、長期預金の減少200百万円による固定資産の減少216百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ207百万円減少し、646百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少179百万円、賞与引当金の減少139百万円などによる流動負債の減少219百万円によるものであります。

純資産は、四半期純利益による増加、配当金支払いによる減少などの結果、前事業年度末に比べ164百万円増加し、4,139百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の82.3%から86.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成25年11月11日の「平成26年3月期 第2四半期決算短信」にて公表いたしました予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,102,214	2,545,457
受取手形及び売掛金	1,335,276	1,079,702
その他	178,544	163,792
流動資産合計	3,616,035	3,788,952
固定資産		
有形固定資産	57,204	69,855
無形固定資産	87,217	22,587
投資その他の資産		
投資有価証券	441,945	459,533
長期預金	200,000	—
前払年金費用	92,880	114,481
その他	334,666	330,790
投資その他の資産合計	1,069,492	904,805
固定資産合計	1,213,914	997,248
資産合計	4,829,949	4,786,200
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,709	104,990
短期借入金	36,000	124,000
未払法人税等	179,846	—
賞与引当金	254,000	115,000
役員賞与引当金	11,750	—
その他	208,551	226,619
流動負債合計	789,856	570,610
固定負債		
役員退職慰労引当金	56,709	62,334
資産除去債務	7,952	12,990
その他	—	810
固定負債合計	64,661	76,135
負債合計	854,517	646,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金	587,341	587,341
利益剰余金	2,926,756	3,073,991
自己株式	△293	△293
株主資本合計	3,991,104	4,138,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,672	1,114
評価・換算差額等合計	△15,672	1,114
純資産合計	3,975,431	4,139,454
負債純資産合計	4,829,949	4,786,200

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,694,010	3,122,753
売上原価	1,916,969	2,303,709
売上総利益	777,040	819,043
販売費及び一般管理費	379,773	411,150
営業利益	397,266	407,892
営業外収益		
受取利息	5,521	4,477
受取配当金	939	—
不動産賃貸料	3,068	3,110
補助金収入	3,066	21,021
その他	6,581	6,383
営業外収益合計	19,178	34,993
営業外費用		
支払利息	555	544
不動産賃貸費用	1,010	1,005
解約違約金	1,205	—
営業外費用合計	2,771	1,550
経常利益	413,673	441,336
特別損失		
固定資産除却損	350	12
投資有価証券評価損	—	907
事務所移転費用	4,883	4,005
特別損失合計	5,234	4,925
税引前四半期純利益	408,438	436,410
法人税、住民税及び事業税	129,025	77,427
法人税等調整額	28,465	88,879
法人税等合計	157,490	166,307
四半期純利益	250,948	270,103

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。